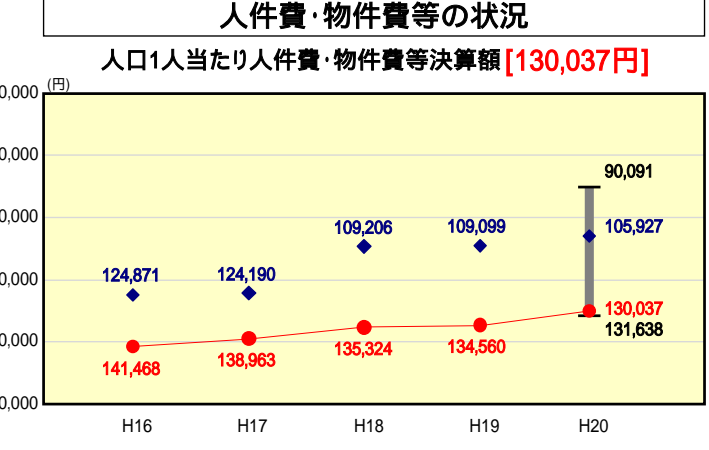
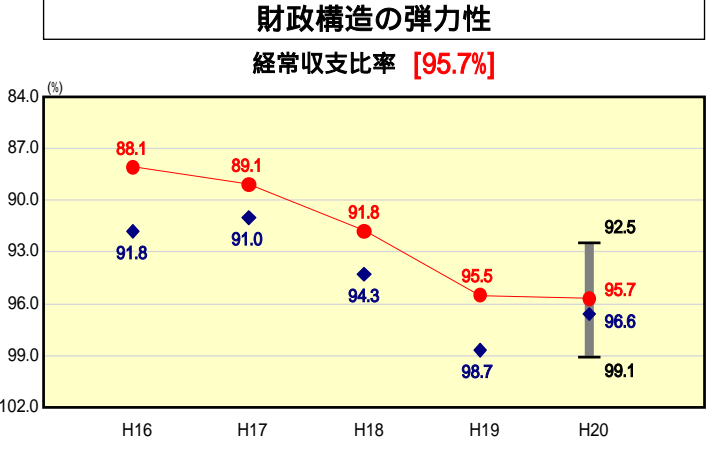
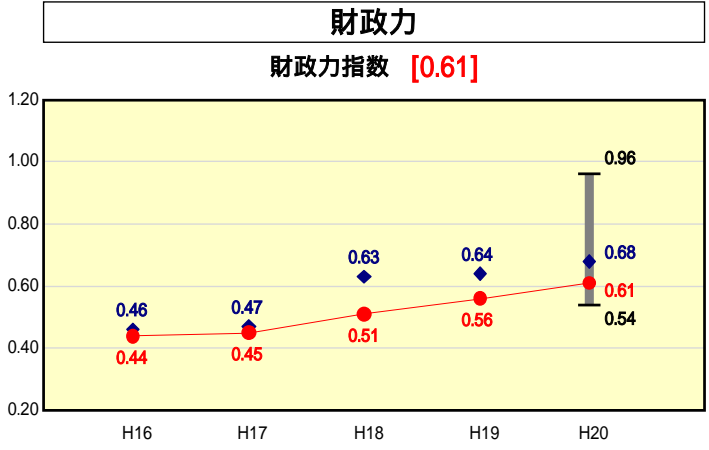


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**財政力指数**  
 ・ 本県は、県税総額に占める法人関係税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成20年度の財政力指数は、基準財政収入額の算定の基礎となる平成19年度の税収が好調であったことから、前年度より0.05高い0.61となっています。

**経常収支比率**  
 ・ 本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は95.7%と類似団体平均の96.6%を下回っています。  
 ・ しかし、平成20年度は、景気の低迷による法人二税、自動車取得税等の大幅な減収の一方、減収補てん債の発行により分母となる経常一般財源等総額はほとんど変わらなかったものの、分子となる経常経費充当一般財源において、公債費が増加したことにより、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 ・ 本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいため、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、平成20年3月に

策定された「財政構造改革プログラム」に基づき、職員の給与カットによる人件費削減や内部的な事務管理、施設管理経費の見直し等を進めており、前年度に比べると4,523円の減額となっています。

**ラスパイレス指数**  
 ・ 本県のラスパイレス指数は100.3となっており、国の水準(100.0)と同程度となっていますが、給料に地域手当を含めて計算した場合のラスパイレス指数は99.1となり、国の水準を下回ることとなります。  
 ・ 職員の給与については、「財政構造改革プログラム」に基づき給与カットを実施していますが、今後も、給与の適正な管理に努めていきます。

**将来負担比率**  
 ・ 県債発行を抑制することで県債残高の増加を最小限に抑えているところですが、前年度に比べ、退職手当債や減収補てん債の発行によって地方債残高が増加したことなどから、6.8ポイント上昇しており、全国的にも高い方から15番目にあります。  
 ・ 将来世代へツケを残さないため、今後も県債残高の減少に向けて取り組んでいきます。

**実質公債費比率**  
 ・ 平成10年度以降の財政構造改革の取り組みにより、平成20年度決算における投資単独事業は、既に昭和57年度と同程度の水準まで抑制しており、臨時財政対策債を除いた県債残高は、平成14年度以降減少を続けていた前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。  
 ・ 現在、投資的経費の重点化・効率化による県債発行の抑制により、公債費の抑制に努めています。

**人口10万人当たり職員数**  
 ・ 本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいため、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、人口規模に近い団体と比較すると、当該指標は小さい数値となっています。  
 ・ 今後も、行政改革に取り組み、スリムな体制を目指します。

### グループ

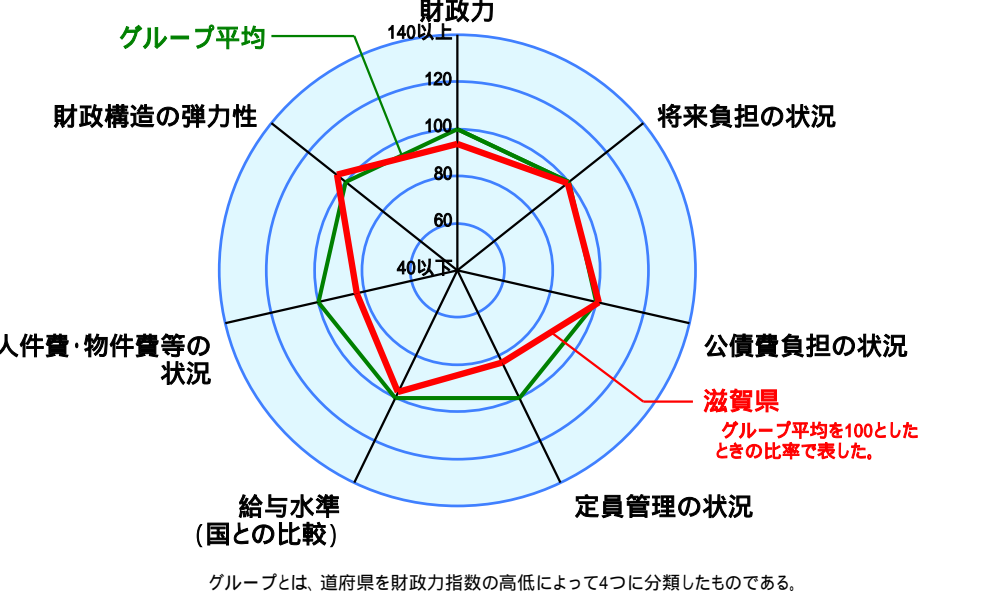
(財政力指数 0.500以上1.000未満)

● 当該団体値  
 ◆ グループ内平均値  
 T グループ内の最大値及び最小値

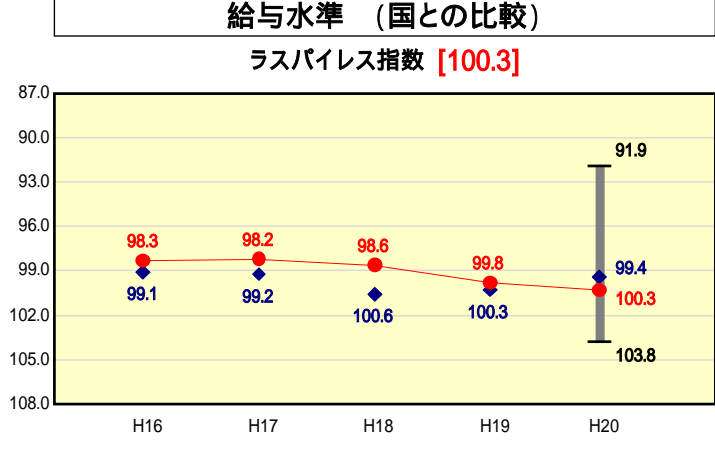
グループ内順位 13/17  
 都道府県平均 0.52

グループ内順位 5/17  
 都道府県平均 93.9

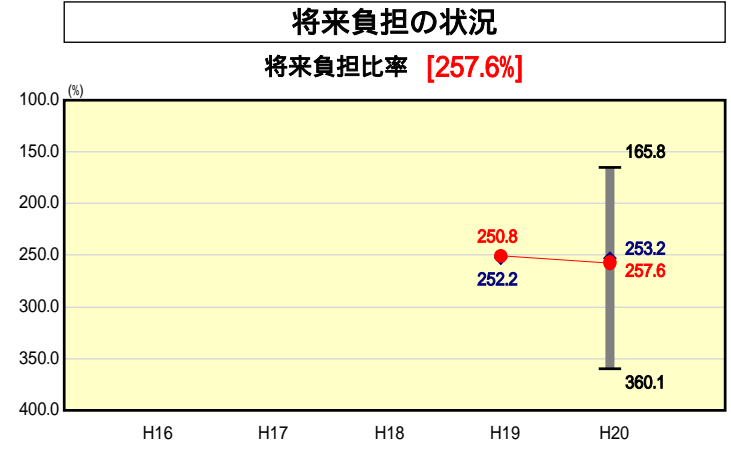
グループ内順位 16/17  
 都道府県平均 120,480



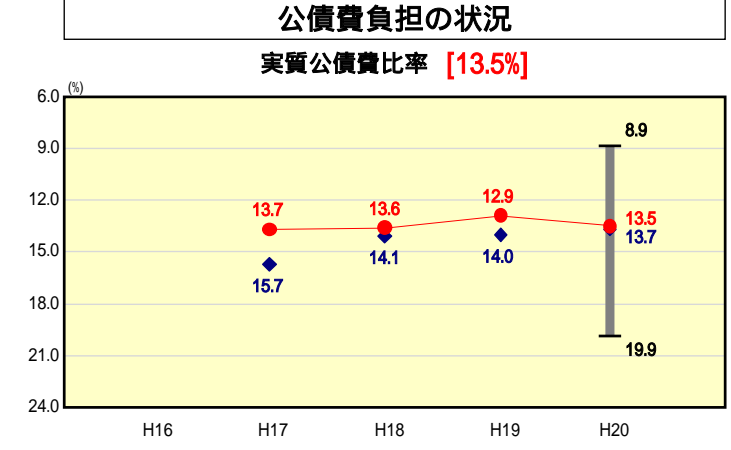
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



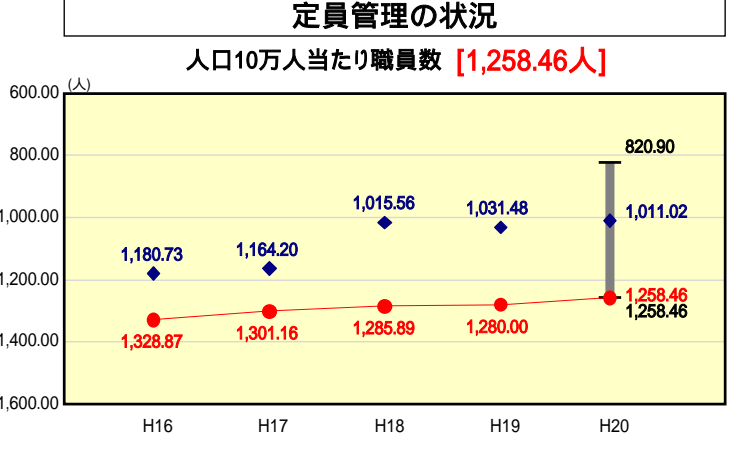
グループ内順位 9/17  
 都道府県平均 98.7



グループ内順位 12/17  
 都道府県平均 219.3



グループ内順位 9/17  
 都道府県平均 12.8



グループ内順位 17/17  
 都道府県平均 1,147.42